令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業費			担当所属	こども保育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	● 0歳から小学生までの子どもの保護者 ● 自宅で子どもを預かるなどの子育て支援が可能な成人							
	意図	地域において育児の援助が必要な人と提供できる人の調整・橋渡しの業務を行うことにより、子育て世帯における保護者の子育てと仕事の両立、働きやすい環境づくりを行うとともに児童の福祉の向上を図る。							
	成果	支援が受けにくい家庭と、子育て支援ニーズに合った会員をマッチングさせることで、保護者の育児負担軽減が図れ、子育て中の保護者が働いたり社会貢献しやすい環境を整える。また、養育者の育児不安が軽減・解消され、虐待予防につながる。							
	手段	育児の援助が必要な人と提供できる人を会員登録し、アドバイザーが中心となり、地域における相互援助活動等の調整を行いサービスの提供をする。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		提供会員数		目標値	人	300	300	300	300
				実績値	人	297	292	303	-
				目標達成度	%	99.0	97.3	101.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		7,450	8,268	9,819	6,794	9,176		
	事業費		6,091	5,853	5,856	6,067	7,795		
	特定財源	国庫支出金	1,333	1,833	1,833	1,833	1,833		
		県支出金	1,333	1,833	1,833	1,833	1,833		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	500		
		一般財源	3,425	2,187	2,190	2,401	3,629		
	人件費合計		1,359	2,415	3,963	727	1,381		
正職員		1,359	2,415	3,963	727	1,381			
正職員以外		4,580	4,649	4,955	4,757	5,319			
(事業費集計済分)		(4,580)	(4,649)	(4,955)	(4,757)	(5,319)			
人員	正職員 (人)	0.19	0.34	0.55	0.10	0.19			
	正職員以外 (人)	3.00	3.00	3.05	3.00	3.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	家庭、地域における子育て支援機能が低下する中、男女共同参画社会の実現や仕事と子育ての両立のための環境づくりの一環として、さまざまな保育ニーズに柔軟に対応できるよう強化を図る。								
	現状の周辺環境								
雇用形態が多様化する中で、様々な保育ニーズに柔軟に対応できるサービスとして、保育事業の狭間を埋める当事業への期待が高まっている。									
今後の予想される周辺環境									
提供会員の登録数が依頼会員に比べて少ないため、提供会員の確保が必要である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	厚生労働省の「子育て援助活動支援事業」に位置付けられ、市が実施主体となっている。子育て世帯の保護者の育児負担軽減に対応する環境づくりの一環を担う。事業の実施により、保護者の育児負担軽減や仕事と子育ての両立のための環境づくりに貢献できる事業として妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 実施要綱に基づき実施できた。提供会員の高齢化による減少に対し、会員数確保目標は概ね達成できている。引き続き広報やリーフレット等による周知を図り会員の獲得をめざす。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	一時預かりへのニーズの高まりに対し、新たな形での事業実施を検討し、柔軟な対応ができるよう見直しを図る。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 実施要綱に基づき実施しており妥当である。令和6年度より開始した子育て支援センター「ぞうさんの家」を預かり場所として活用する取組みなど、ニーズに応じた対応を行いながら事業の活性化を進めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	子育て支援の担い手を広く集めることを目的とした子育て講習会や研修会を開催することで、新規提供会員の確保につなげる。当事業の提供会員が「子育て支援センター」を活用する、新たな一時預かり事業を検討していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
減少傾向にある会員数を確保。低年齢期 (0～2歳) の子育て家庭の多様なニーズを満たす。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		医療的ケア児保育支援事業費			担当所属	こども保育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和5年度 ~					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市内の就学前施設（保育所、認定こども園、幼稚園）において、集団での保育又は教育が可能と認められた医療的ケアの必要な児童及び受入園の看護師等の職員。							
	意図	人的・物的環境が整備された保育所等の集団生活において、安心安全に医療的ケア児が医療的ケアを受け、園の職員が医療的ケア及び保育等を提供できる。							
	成果	児童の多様性に応じた適切な保育が提供できる環境が整う。							
	手段	保育所等での安心安全な集団生活を提供するための人的・物的環境等を確保する。（1）医療的ケアを行うための看護師の配置（2）医療的ケア児を受入れるための教室の環境整備（3）医療的ケア児についての理解を深め、職員のスキルの習得のための研修会を開催							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		実施施設数		目標値	施設	0	0	1	1
				実績値	施設	0	0	1	-
		目標達成度		%	-	-	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	7,638	7,595		
	事業費		0	0	0	4,730	4,396		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	1,422		
		県支出金	0	0	0	3,924	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	806	2,974		
	人件費合計		0	0	0	2,908	3,199		
正職員		0	0	0	2,908	3,199			
正職員以外		0	0	0	0	4,153			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(4,153)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.40	0.44			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	様々な支援ニーズに対応した保育体制の整備が求められる。								
	現状の周辺環境								
保護者の意向や児童の状況に応じて柔軟な対応が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
対象児童の状況等を踏まえ、きめ細かな対応ができる体制づくりが必要である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	多様なニーズに対応していくために必要性は高い。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	支援が必要な児童に対して保育環境の充実が図られた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	国・県の補助事業を活用することで効率的な事業執行に努めた。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	多様な支援ニーズに対応した保育環境の充実に向けて国・県の補助事業を活用しながら引き続き取り組みを推進する。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		一時預かり事業費			担当所属	こども保育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	幼稚園児及びその保護者 保育の実施の対象とならない就学前児童及びその保護者							
	意図	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育ニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。							
	成果	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育ニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。多様な保育ニーズと子育て支援が図られる。							
	手段	●地域子ども・子育て支援事業における幼稚園児の「一時預かり事業」を私立幼稚園に委託 ●保護者のパート就労や求職活動、疾病等により一時的に家庭での保育が困難となる児童の一時預かりを実施 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し、補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		実施施設数		目標値	施設	36	37	39	39
				実績値	施設	36	37	39	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		70,682	68,567	81,225	97,548	131,026		
	事業費		67,462	66,081	78,703	91,005	123,392		
	特定財源	国庫支出金	21,650	20,884	25,723	26,280	34,130		
		県支出金	21,650	20,884	25,723	28,196	34,130		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,807	1,572	1,605	1,378	905		
		その他	0	19,000	0	10,000	10,000		
		一般財源	22,355	3,741	25,652	25,151	44,227		
	人件費合計		3,220	2,486	2,522	6,543	7,634		
	正職員		3,220	2,486	2,522	6,543	7,634		
	正職員以外		6,472	4,380	5,233	6,285	19,511		
(事業費集計済分)		(6,472)	(4,380)	(5,233)	(6,285)	(19,511)			
人員	正職員 (人)	0.45	0.35	0.35	0.90	1.05			
	正職員以外 (人)	13.00	13.00	9.00	13.00	12.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「一時預かり事業」創設。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	国の制度に基づき適切に実施していく。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況	A	民間保育所等とも連携を図りながら受入体制の確保に努めた。						
	5. 目標 (活動指標等) の達成度	A							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	利用料の負担軽減策などを行うことにより利用促進が図られた。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	A	引き続き利用者ニーズに応じた預かり保育を実施することにより、子育てに対する経済的・心理的負担の軽減を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		延長保育事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保育所入所児童で通常の保育時間を超えて保育を必要とする児童						
	意図	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対して、子育てと仕事の両立を支援する						
	成果	子育てと仕事の両立を支援						
	手段	多様な保育ニーズに対応するため、通常11時間の開所時間を超えて更に1時間の延長保育を実施（公立保育所） 事業目的に沿った保育を実施する私立保育所、認定こども園、地域型保育施設に対し補助金を交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		延長保育実施園数	目標値	施設	22	23	23	27
			実績値	施設	24	25	23	-
			目標達成度	%	109.1	108.7	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		19,152	22,516	21,978	24,872	33,613	
	事業費		17,721	21,095	19,816	21,964	30,705	
	特定財源	国庫支出金	4,162	4,927	7,341	5,791	6,278	
		県支出金	4,162	4,927	7,341	5,791	6,278	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,161	1,182	829	772	818	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		8,236	10,059	4,305	9,610	17,331	
	人件費合計		1,431	1,421	2,162	2,908	2,908	
	正職員		1,431	1,421	2,162	2,908	2,908	
正職員以外		4,423	5,389	5,246	3,821	10,855		
(事業費集計済分)		(4,423)	(5,389)	(5,246)	(3,821)	(10,855)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.30	0.40	0.40		
	正職員以外 (人)	4.00	7.00	7.00	4.00	7.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成17年度に国・県費補助金から一般財源と交付金に二分化された。平成18年度から公立保育所の延長保育事業は一般財源化され、私立保育所のみ交付金の対象となる。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	平成22年度から保育対策等促進事業として再編され、国・県の補助は各1/3となる。							
	今後の予想される周辺環境							
	就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされている。本事業は、こうしたニーズに対応するために必要な事業であり、継続して事業を実施する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	延長保育のニーズは増加しており、必要不可欠な支援であるため、引き続き事業を実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		子育て支援施設等物価高騰支援給付金事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	認可外保育施設、病児保育施設、子育て支援センター						
	意図	物価高騰による光熱費等の上昇に対し、給付金を簡素な仕組みで迅速、的確に給付することで対象施設の運営を支援する						
	成果	安定した施設運営により、提供される幼児教育・保育の質が維持される。						
	手段	県において事業化された当該事業について、県の補助対象外となった対象施設に対し、市独自で同等の事業を実施する						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		実施施設数	目標値	施設	0	18	18	19
			実績値	施設	0	16	14	-
			目標達成度	%	-	88.9	77.8	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	684	625	955	
	事業費		0	0	540	480	810	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	540	480	810	
	人件費合計		0	0	144	145	145	
	正職員		0	0	144	145	145	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	物価高騰により光熱費等が上昇している							
	現状の周辺環境							
物価高騰により光熱費等が上昇している								
今後の予想される周辺環境								
引き続き物価高騰による光熱費等の上昇が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	光熱費高騰に対応するための事業であり妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	物価高騰による光熱費等の経費の上昇に対して県事業対象外の施設に同等の支援を行うことにより、施設の環境維持が図られた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	光熱費高騰対策として効果的な事業であるが、高騰の状況等を踏まえその状況に応じた対応が必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	光熱費等の物価高騰の状況や県の事業実施の動向を注視、把握する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県の事業実施を踏まえ、事業を継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		施設型給付事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	私立保育所 私立幼稚園 私立認定こども園						
	意図	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。						
	成果	地域のニーズに基づき、幼児期の教育における給付事業の実施により、量の拡充と質の向上が図られる。						
	手段	●私立保育所に対する施設型給付費の交付 ●「子ども・子育て支援新制度」に移行した私立幼稚園に対して施設型給付費を交付 ●認定こども園に対する施設型給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		2,342,874	2,317,088	2,492,768	2,732,951	2,997,421	
	事業費		2,328,922	2,305,368	2,478,716	2,721,682	2,990,515	
	特定財源	国庫支出金	993,802	1,035,594	1,173,899	1,274,297	1,304,362	
		県支出金	582,047	592,888	644,971	712,965	734,676	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	121,160	126,583	143,305	154,620	159,409	
		その他	0	100,000	100,000	323,841	500,000	
	一般財源		631,913	450,303	416,541	255,959	292,068	
	人件費合計		13,952	11,720	14,052	11,269	6,906	
	正職員		13,952	11,720	14,052	11,269	6,906	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.95	1.65	1.95	1.55	0.95		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付」を創設。							
	現状の周辺環境							
「子ども・子育て支援新制度」により創設された施設型給付費の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園の各事業の給付を平成28年度より一本化し、円滑な給付に努める。								
今後の予想される周辺環境								
少子化や女性の社会進出などの保育ニーズの変化に対応するため新制度への移行や認定こども園化など運営形態の変化が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	適正に実施できた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	本制度に移行していない私立幼稚園が新制度に円滑に移行できるよう必要な支援を行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		施設等利用給付事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり保育事業、病児保育事業等を利用する3歳以上児及び住民税非課税世帯の0～2歳児 ・対象児童の保護者						
	意図	●子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障する ●子育て世帯の経済的な負担軽減を図る						
	成果	●子どもたちに質の高い幼児教育の提供と子育て世帯の経済的な負担軽減が図られる。						
	手段	●対象児童の保護者に対する施設等利用給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		76,364	72,003	51,555	50,070	57,423	
	事業費		73,860	70,582	50,114	48,616	55,969	
	特定財源	国庫支出金	36,879	35,291	27,181	28,654	27,974	
		県支出金	18,440	17,645	13,590	14,327	13,987	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	18,541	17,646	9,343	5,635	14,008	
	人件費合計		2,504	1,421	1,441	1,454	1,454	
	正職員		2,504	1,421	1,441	1,454	1,454	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.35	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園や、認可外保育施設等の利用者で無償化の対象となった児童に対して保育料等の無償化を行う。							
	現状の周辺環境							
子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園は減少している。								
今後の予想される周辺環境								
国の制度に基づき、適切な事業実施に努める。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	保育サービスの充実に向け、国の制度に基づく適切な事業の実施により、幼児教育・保育の質と量を確保することができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	法定代理受領等による給付の効率化により保護者の負担軽減につながった			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		国の制度に基づき適正に実施している。					
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		私立幼稚園特別支援教育費補助事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園						
	意図	私立幼稚園における特別支援教育の充実を図る。						
	成果	私立幼稚園における特別支援教育の充実が図られる。						
	手段	山口県私立幼稚園協会に対する補助 (1) 特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対し、私立幼稚園協会が実施する補助事業が対象 (2) 特別教育を必要とする幼児一人当たり県と市町がそれぞれ年額131,000円を私立幼稚園協会に補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		978	748	360	1,221	1,483	
	事業費		262	393	0	131	393	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	262	393	0	131	393	
	人件費合計		716	355	360	1,090	1,090	
正職員		716	355	360	1,090	1,090		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.05	0.05	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	県制度を補完するもので、状況に変化はない。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	私立幼稚園の特別支援教育推進のため有効な事業であり、継続して事業を実施する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対する事業補助であり妥当性は高い			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	私立幼稚園における特別支援教育の振興に向け、県と市が連携して事業を展開することによりニーズに応じた支援ができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	私立幼稚園が実施する事業に対する補助であり効果的に実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	支援を要する児童数は増加傾向にあり、今後とも必要な事業として継続実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		実費徴収補足給付事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	● 保育所等を利用する生活保護受給世帯の児童の保護者 ● 新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、以下のいずれかに該当する児童の保護者 ① 世帯の市県民税所得割額が7万7千101円未満 ② 世帯の子どものうち、小学校3年生以下の子どもで数えた場合の第3子以降						
	意図	世帯の所得状況や世帯員の状況に応じ、副食費等、実費徴収額を補助することにより、保育所等の利用支援を行う。						
	成果	子育て家庭への経済的支援を行うことで、子どもの健やかな成長を支援する。						
	手段	保育所等の実費徴収額について補助を行う。補助金額：給食費（副食材料費）子ども1人当たり月上限額4,700円、教材費・行事費等 子ども1人当たり月上限額2,500円（生活保護世帯のみ該当）						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		1,133	773	387	384	826	
	事業費		417	418	27	20	462	
	特定財源	国庫支出金	139	139	9	6	154	
		県支出金	139	139	9	6	154	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		139	140	9	8	154	
	人件費合計		716	355	360	364	364	
正職員		716	355	360	364	364		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境 子ども・子育て支援法に基づき、平成30年4月1日から事業を開始。							
	現状の周辺環境 幼児教育・保育の無償化制度が開始された令和元年10月より新制度未移行幼稚園の保護者を対象に副食材料費の補助を開始。							
	今後の予想される周辺環境 新制度未移行幼稚園の動向によっては見直しが必要である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	保護者が支払うべき副食費、日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部補助するもので妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	すべての子どもの健やかな成長の支援に向け、国の制度に基づく適切な給付により、低所得で生計が困難である者の子どもの円滑な特定教育・保育等の利用が図られた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新制度未移行幼稚園の動向によっては見直しが必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		保護者の世帯状況等を勘案し、教育・保育に必要な実費徴収費用等の一部を給付することで、引き続き本市の子どもの健やかな成長を支援する。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		障害児保育事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保育を必要とする障害児であり、かつ集団保育が可能な児童						
	意図	障害児に対する子育て支援の充実を図る。						
	成果	障害児の集団保育への受け入れにより、子育て支援の充実が図られる。						
	手段	(1) 障害児の保育に対応するため、障害児を受け入れている公立保育所に対し、保育士を加配 (2) 事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金を交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		障害児保育実施園数	目標値	施設	20	20	20	20
			実績値	施設	21	21	24	-
			目標達成度	%	105.0	105.0	120.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		31,825	41,540	42,268	61,505	105,749	
	事業費		30,108	39,835	40,899	57,216	98,843	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	20,000	0	0	45,000	
	一般財源		30,108	19,835	40,899	57,216	53,843	
	人件費合計		1,717	1,705	1,369	4,289	6,906	
正職員		1,717	1,705	1,369	4,289	6,906		
正職員以外		23,904	30,061	27,550	38,033	58,283		
(事業費集計済分)		(23,904)	(30,061)	(27,550)	(38,033)	(58,283)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.24	0.19	0.59	0.95		
	正職員以外 (人)	23.00	24.00	20.00	25.00	33.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成15年度より、特別児童扶養手当の支給対象障害児受入れに対する国・県費補助金は一般財源化された。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	更に県事業は、平成23年度より、「特別保育等推進費補助金」から「安心こども基金」を活用した交付金事業へ変更された。平成24年度以降はすべてが一般財源化され、市単独事業となった。							
	今後の予想される周辺環境							
	平成24年度より市単独事業となったが、障害児保育へのニーズに適切に対応するためには、事業の継続が必要である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	障害児に対する子育て支援の充実を図るうえでも必要性が高い。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	障害児当の支援が必要な児童の受け入れを行うため事業を継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	補助対象者や補助金額の見直しに努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							支援が必要な子どもの受け入れの促進を図る。

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		多子世帯応援保育料等軽減事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	民間保育サービス施設（認可外保育施設）へ通所している第3子以降で就学前の児童及び保護者						
	意図	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。						
	成果	多子世帯の子育てに対する経済的支援が図られ少子化対策となる。						
	手段	●認可外保育施設を利用する第3子以降の児童を対象とし、年間1人5万円を限度に補助金を交付（認可保育所への多子世帯保育料等軽減措置との均衡を図るもの。） ●県制度の多子世帯応援保育料補助により第3子以降で保育料が無料となる世帯の副食費を補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		民間保育サービス施設での対象児童数	目標値	人	20	10	10	10
			実績値	人	10	13	15	-
			目標達成度	%	50.0	130.0	150.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		2,500	1,981	2,381	4,073	4,735	
	事業費		1,784	1,271	1,660	1,892	3,281	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	900	630	827	947	1,640	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		884	641	833	945	1,641	
	人件費合計		716	710	721	2,181	1,454	
正職員		716	710	721	2,181	1,454		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.30	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	全県的な事業であり、民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。							
	評価							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	多子世帯の経済的負担の軽減を図るうえでも必要性が高い。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	適正かつ効率的な事務に努めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上を図っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き継続していくが、できるだけ認可施設と同様の取組みを行うよう支援していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		多子世帯保育料無償化事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和5年度 ~			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	保育所等に入所している第3子以降の第3子以降の0~2歳児。						
	意図	多子世帯の子育てにかかる経済的負担を軽減する。						
	成果	多子世帯の子育て環境の充実を図る。						
	手段	保育所等に入所している第3子以降の0~2歳児について、所得制限等を問わず保育料を無償化する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	29,891	41,170	
	事業費		0	0	0	28,437	39,716	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	28,437	39,716	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	1,454	1,454	
正職員		0	0	0	1,454	1,454		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	安心して子育てができる環境を整えることが求められている。							
	現状の周辺環境							
多子世帯に対する経済的負担を軽減することで、子育て環境の充実を図る必要がある。								
今後の予想される周辺環境								
多子世帯に対する支援を継続していく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	子育て環境の充実のために必要性が高い。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	子育てに関する経済的負担の軽減が図られている。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	子育てへの負担感の解消に向け、適切な事業実施に努める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	多子世帯においても子育てしやすい環境づくりを引き続き実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		多様な事業者の参入促進・能力活用事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の私立認定こども園						
	意図	私立認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保が図られる。						
	成果	特別な支援を要する児童に良質かつ適切な教育・保育を提供。						
	手段	私立認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入体制を構築する園に対し補助事業を実施。([対象児童]幼保連携型認定こども園(学校法人立以外)：1号認定児童、幼稚園型認定こども園：3号認定児童(※上記各園とも、2名以上の児童が在園していることが条件)【補助額】児童1人当たり月額65,300円【対象経費】加配職員の雇用経費等【負担割合】国1/3、県1/3、市1/3)						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		実施施設数	目標値	施設	0	0	1	1
			実績値	施設	0	0	1	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	710	360	2,323	3,078	
	事業費		0	0	0	1,959	2,351	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	653	783	
		県支出金	0	0	0	653	783	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	653	785	
	人件費合計		0	710	360	364	727	
正職員		0	710	360	364	727		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.10	0.05	0.05	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	障害児など特別な支援を必要とする児童を受け入れる施設では、職員の加配などが課題となっていることから、令和3年度に事業を新設。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	障害児など特別な支援を必要とする児童への対応が求められている。							
	今後の予想される周辺環境							
	特別な支援を必要とする児童への対応が今後も求められると考えられる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	特別な支援を必要とする児童の受入体制を確保するものであり妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害児に対する子育て支援の充実に向け、国の制度に基づく適切な事業の実施により、多様な保育ニーズに対応している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	施設のニーズに応じて適切に対応していく						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		地域型保育給付事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	小規模保育施設 事業所内保育施設						
	意図	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。						
	成果	地域のニーズに基づき、幼児期の教育における給付事業の実施により、量の拡充と質の向上が図られる。						
	手段	小規模保育施設、事業所内保育施設に対する地域型保育給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		186,965	216,372	213,450	222,806	228,059	
	事業費		185,176	214,596	207,685	219,534	224,787	
	特定財源	国庫支出金	100,105	98,061	133,277	113,551	133,468	
		県支出金	39,298	36,724	43,205	42,767	49,470	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	27,000	0	0	0	
		一般財源	45,773	52,811	31,203	63,216	41,849	
	人件費合計		1,789	1,776	5,765	3,272	3,272	
	正職員		1,789	1,776	5,765	3,272	3,272	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.25	0.80	0.45	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「地域型保育給付」を創設。							
	現状の周辺環境							
「子ども・子育て支援新制度」により創設された地域型保育給付費の給付体系に位置付けられる小規模保育施設、事業所内保育施設への給付事業であり、円滑な給付に努める。								
今後の予想される周辺環境								
保育ニーズの高まりに対応できる受入体制の確保が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童の心身の健全な発達と安心して子育てができる環境の提供に向け、国の制度に基づく適切な事業の実施により、幼児教育・保育の質と量を確保することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	積算シートの見直しなど業務の効率化を図っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		地域子育て支援拠点事業費			担当所属	こども保育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市内に居住する0歳から4歳未満の乳幼児とその保護者及び、4歳以上の未就園児とその保護者 (※就園児の受入れ可能な施設あり)							
	意図	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談援助、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施し、子育て家庭の不安感や孤立感の減少及び虐待予防につなげる。							
	成果	他の親子や支援員及び地域とのつながりが持て、保護者の子育ての孤立感や不安感が軽減されるとともに、虐待予防につながる。							
	手段	季節行事や運動、遊びなどのミニイベントや子育て講習会等を開催するとともに、親子が自由に来館し、ふれあえる場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を行う。はびはくサポーターとして助産師を配置し、公立の各支援センターを巡回しながら身近な施設で乳幼児の身体計測や保護者の相談に応じる。母子保健事業との連携を密にし、要配慮家庭への支援も強化する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		子育て支援センター事業実施区域数		目標値	区域	12	12	12	12
				実績値	区域	12	12	12	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		92,193	109,874	120,772	106,814	137,074		
	事業費		84,251	90,128	90,867	90,820	107,340		
	特定財源	国庫支出金	27,520	27,902	28,411	28,842	30,767		
		県支出金	27,421	27,902	28,411	28,842	30,767		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	1		
		その他	1	3,000	34	1	5,001		
	一般財源		29,309	31,324	34,011	33,135	40,804		
	人件費合計		7,942	19,746	29,905	15,994	29,734		
正職員		7,942	19,746	29,905	15,994	29,734			
正職員以外		42,346	47,513	46,929	47,460	54,284			
(事業費集計済分)		(42,346)	(47,513)	(46,929)	(47,460)	(54,284)			
人員	正職員 (人)	1.11	2.78	4.15	2.20	4.09			
	正職員以外 (人)	31.00	32.00	26.85	10.29	29.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	次世代育成支援周南市行動計画(後期計画)(H22-H26)では、市内13か所の子育て支援センターを設けるという評価指標を設定。								
	現状の周辺環境								
出張ひろばの実施により、全12区域(17か所)で事業が展開されている。平成30年度には県が子育て支援センターを身近な相談場所「まちかどネウボラ」として認定。令和3年度から「あんしん子育て室」へ事業移管し母子保健事業との連携を強化に取り組んできた。									
今後の予想される周辺環境									
少子化の進展に伴う利用者の減少や、ニーズの多様化が予想されることから母子保健と連携し、育児負担や不安を抱える保護者のサインを受け止め、寄り添う支援が必要である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づき実施している事業であり、目的は妥当である。中学校区を基本とした全12区域(17か所)での事業実施が出来ている。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	子育て親子に交流の場を提供し、相談機能を強化することで、子育ての不安感を緩和できている。令和5年度からは、予約制の人数制限を廃止し自由来館とすることでより利用者の利便性を高めることができる。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国・県の交付金を活用し効果的に実施。児童福祉法改正に伴う「こども家庭センター」新設に応じて、「地域子育て相談機関」として、機能強化に努めていく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	市内の中学校区を基本に設定した12の区域に、子育て支援センターを設置し、市内全域に乳幼児親子の交流の場を提供できている。老朽化等の課題を抱える施設について、令和6年度より、公立の1施設を廃止し新たに民間施設での運営を開始した。令和6年の児童福祉法改正に伴う「こども家庭センター」新設に応じて、「地域子育て相談機関」として、相談体制のさらなる強化に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和3年度から「あんしん子育て室」へ事業移管し、これまで以上に母子保健との連携を充実。同じく令和3年度から助産師を配置し、身近な支援センターで、より専門的な子育て相談の場を提供することができている。老朽化の進んだ一部のセンターについては、適地の確保による移転や、周辺施設での集約化を検討していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)	母子保健事業との連携や、助産師の配置により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援サービス等の充実が図られる。また、施設の適地移転や集約化によって、利用者の安心と安全が守られる。							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		病児保育事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	病気の急性期又は回復期にある小学生までの児童						
	意図	病気の急性期又は回復期にある児童を病児保育施設で一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。						
	成果	保護者の子育てと就労の両立を支援できる。						
	手段	家庭での保育が困難な小学生までの児童が、病気の急性期又は回復期にあり、集団保育の困難な期間において、一時的にその児童を病児保育施設で預かり、保育を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		実施医療機関	目標値	施設	4	4	4	3
			実績値	施設	4	4	4	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		106,549	51,473	47,542	56,264	76,353	
	事業費		92,239	50,052	46,893	55,610	74,172	
	特定財源	国庫支出金	30,664	16,505	15,500	18,208	24,568	
		県支出金	30,664	16,505	15,500	18,208	24,568	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	10,975	15,393	4,132	5,251	4,262	
	一般財源		19,936	1,649	11,761	13,943	20,774	
	人件費合計		14,310	1,421	649	654	2,181	
	正職員		14,310	1,421	649	654	2,181	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.00	0.20	0.09	0.09	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成16年度までは国・県費補助 (3/4) があったが、平成17年度からは「次世代育成支援ソフト交付金」の一つに位置付けられている。平成20年度からは「病児・病後児保育事業」として再編され、「保育対策等促進事業費補助金」として、国・県の補助は各1/3となる。							
	現状の周辺環境							
市内3か所の医療機関で実施していたが、徳山エリアについては十分な受入れ体制が確保できていない状況ではなかったため、令和2年度に徳山東部エリアに新たに施設を整備し、令和3年度から事業を開始した。								
今後の予想される周辺環境								
市内3か所の医療機関で実施しているが、引き続き利用状況等を検証していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成のためには必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き利用状況等を検証していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		保育所再編整備事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	保育を必要とする就学前児童及び保護者、民間事業者						
	意図	公立保育所等の再編整備を推進し、保育サービスの向上と安心・安全な保育環境の確保に努める。						
	成果	多様な保育ニーズに対応した保育環境の提供						
	手段	●公立保育所の再編整備計画の策定 ●公立保育所・幼稚園の連携・一元化 ●公立保育所の民営化に伴う民間事業者の参入調整、施設整備に対する補助						
指標	活動指標	指標名	単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		再編整備に取り組んだ公立施設の数	目標値	施設	5	4	4	4
			実績値	施設	5	4	4	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		134,789	275,558	520,809	73,966	195,330	
	事業費		129,494	263,483	501,353	59,426	184,061	
	特定財源	国庫支出金	0	200,736	328,884	45,815	89,244	
		県支出金	0	10,074	4,176	0	0	
		地方債	124,900	21,900	86,500	4,700	47,800	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,000	30,000	80,000	0	46,961	
	一般財源		2,594	773	1,793	8,911	56	
	人件費合計		5,295	12,075	19,456	14,540	11,269	
正職員		5,295	12,075	19,456	14,540	11,269		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.74	1.70	2.70	2.00	1.55		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成25年度に策定した公立保育所の再編整備方針に基づき、令和3年度末までに公立保育所5施設を民営化により廃止した。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	公立施設の方向性を検討し、安心・安全な保育環境を確保するための事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	「第二保育園・尚白保育園の再編整備プラン」を改訂し、公立新施設の整備候補地を選定した。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	民間活力を導入した施設整備を図ることで、安心・安全な施設への更新や多様な保育ニーズへの対応、コストの削減を図る余地がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	第二保育園・尚白保育園については、再編整備プランを改訂し、公立新施設の整備候補地を決定。令和6年度から新施設の設計業務に着手する。また、須々万保育園・須々万幼稚園の統合による認定こども園化については、令和8年度中の施設整備・移転に向け、施設の設計業務を行なった。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設分類別計画に基づき、公立施設の再編整備方針を具体化することで、安心・安全かつ多様な保育ニーズに対応した保育環境を提供していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		保育所等運営事業費			担当所属	こども保育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保育を必要とする就学前児童及び保護者・保育を必要とする就学前児童及び保護者							
	意図	保護者の子育て支援の充実を図り、児童の心身の健全な発達を図る。							
	成果	保護者の子育て支援の充実を図り、児童の心身の健全な発達が図られる。							
	手段	●公立保育所11施設、公立認定こども園1施設における教育・保育の実施に必要な管理運営							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		保育所待機児童数		目標値	人	0	0	0	0
				実績値	人	0	2	0	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		413,482	421,498	424,688	462,973	551,184		
	事業費		396,310	395,217	401,268	429,531	521,450		
	特定財源	国庫支出金	75	202	276	323	312		
		県支出金	8,674	7,091	5,618	5,739	5,134		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	69,709	71,126	63,226	57,335	59,360		
		その他	15,530	25,619	24,461	79,849	256,692		
	一般財源		302,322	291,179	307,687	286,285	199,952		
	人件費合計		17,172	26,281	23,420	33,442	29,734		
	正職員		17,172	26,281	23,420	33,442	29,734		
正職員以外		248,490	246,321	230,967	238,111	334,001			
(事業費集計済分)		(248,490)	(246,321)	(230,967)	(238,111)	(334,001)			
人員	正職員 (人)	2.40	3.70	3.25	4.60	4.09			
	正職員以外 (人)	163.00	163.00	163.00	159.00	171.25			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	公立保育所において、保育を必要とする児童に対し保育を実施。「子ども・子育て支援新制度」における保育必要量の認定及び施設の利用調整を行っている。								
	現状の周辺環境								
評価	令和3年度末で中須保育園を休園とした。								
	今後の予想される周辺環境								
	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、この事業を確実に実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	公立保育所及び認定こども園の適正な管理運営のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	安心・安全な保育環境の構築に努めた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	引き続き効率的な運営に取り組んでいく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	周南市全体の幼児教育・保育の質の向上に向けて実施すべき事項を明確にした上で、全職員が認識し、計画的に取り組む必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		保育対策総合支援事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	公・私立の保育所及び幼保連携型認定こども園						
	意図	保育所・認定こども園における保育士の業務負担を軽減し、保育の充実を図るための環境整備を支援するとともに、安心して子どもを育てることができる環境を確保する。						
	成果	保育所、認定こども園の安心・安全な保育運営に資する。						
	手段	◆子育てサポーター事業 保育支援者が子育て支援活動に参加する仕組みを整備するとともに児童の活動時の安全管理を図る。 ◆健康支援体制強化事業 保育所等の事業者が、看護師、保健師等専門職を配置するための費用を支援。 ◆保育士宿舍借り上げ支援事業 保育士の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の宿舍を借り上げるための費用を支援。 ◆保育環境改善補助金 インクルーシブ遊具の設置するための費用を支援。 等						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		事業実施数	目標値	件	2	4	6	6
			実績値	件	2	4	5	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	83.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	4,984	10,167	18,078	47,416	
	事業費		0	4,274	9,446	14,443	41,745	
	特定財源	国庫支出金	0	2,660	4,870	3,894	24,551	
		県支出金	0	282	560	6,657	7,326	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	770	0	3,892	1,500	
	一般財源		0	562	4,016	0	8,368	
	人件費合計		0	710	721	3,635	5,671	
正職員		0	710	721	3,635	5,671		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.10	0.10	0.50	0.78		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	効率的な保育所等の運営による保育士の業務負担軽減や、安心・安全な保育環境の充実が求められている。							
	現状の周辺環境							
新たに保育士宿舍借り上げ支援事業やインクルーシブ遊具の設置支援を行うなど、施設のニーズに応じた支援に努めている。								
今後の予想される周辺環境								
保育士等の業務負担の軽減や子どもが健やかに成長できる保育環境の整備が重要となっている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	保育士等の負担を軽減し、保育環境の充実を図るうえで必要性が高い。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	業務の負担軽減や保育環境の充実に寄与している。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国県の補助を有効に活用し効率的な事務の実施に努めた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	保育業務の負担を軽減することにより保育の質の向上を図るとともに、安心して子どもを保育できる環境を確保する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国・県の支援メニューを有効に活用しながらニーズに応じた取り組みを推進する。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費			担当所属	こども保育課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	民間保育サービス施設（認可外保育施設。ただし、企業主導型保育事業を除く）及びその入所児童							
	意図	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図る。							
	成果	児童と職員の処遇向上による保育の質が向上する。							
	手段	民間保育サービス施設の職員研修経費と職員及び入所児童の健康診断経費について補助金を交付（1）研修代替職員雇用事業費補助金（2）入所児童健康診断事業費補助金（3）職員健康診断事業費補助金							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		民間保育サービス施設入所児童数		目標値	人	50	30	30	30
				実績値	人	37	28	41	-
				目標達成度	%	74.0	93.3	136.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		2,293	2,242	2,274	2,271	1,579		
	事業費		146	111	112	90	125		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	94	74	74	59	79		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		52	37	38	31	46		
	人件費合計		2,147	2,131	2,162	2,181	1,454		
正職員		2,147	2,131	2,162	2,181	1,454			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	児童数の減少や認可外保育施設から地域型保育施設への移行等により補助対象となる児童数が減少傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	全体的な事業であり、民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図るうえでも必要性が高い。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	適正かつ効率的な事務に努めている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上を図っていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		幼児ことばの教室運営費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内在住のこばに課題をかかえる3歳以上の未就学児						
	意図	こばに課題をかかえる幼児・保護者への支援を行うことで、個に応じた望ましい育成を図る。						
	成果	こばに課題をかかえる幼児・保護者に対して個に応じた育成ができる。						
	手段	こばに課題をかかえる幼児のこばの改善を図るための通級指導 (1) 指導に必要な嘱託職員を配置 (2) 指導環境の整備 (3) 保護者、各幼稚園・保育所等関係機関への啓発						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		相談件数	目標値	件	80	90	90	90
			実績値	件	92	93	72	-
			目標達成度	%	115.0	103.3	80.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		26,258	28,314	33,552	36,490	53,289	
	事業費		4,578	5,940	6,529	9,227	16,576	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	5,000	
	一般財源		4,578	5,940	6,529	9,227	11,576	
	人件費合計		21,680	22,374	27,023	27,263	36,713	
正職員		21,680	22,374	27,023	27,263	36,713		
正職員以外		4,294	5,736	6,278	8,899	16,240		
(事業費集計済分)		(4,294)	(5,736)	(6,278)	(8,899)	(16,240)		
人員	正職員 (人)	3.03	3.15	3.75	3.75	5.05		
	正職員以外 (人)	3.00	3.00	4.00	4.00	5.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	当初は今宿幼稚園に付随した教室として事業を開始し、教育委員会直轄として幼稚園指導担当が直接指導管理を行っていた。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	平成27年度より、市長部局が「補助執行」で業務を担っており、「徳山教室」「新南陽教室」「熊毛教室」の3教室を設置している。							
	今後の予想される周辺環境							
	こばの支援や指導を要する児童の増加が見られる状況において、有効な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	こばに課題をかかえる幼児に対する相談は多い。個に応じた望ましい育成を図るうえでも、市が実施する意義が高い。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	多くの相談があるが一人ひとりきめ細かな対応を行っている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現在は、学校の空き教室等を利用して実施しているが、今後は、利用者のニーズにあった場所や時間等で実施していくことも必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	こばに課題をかかえる幼児・保護者への必要な支援であり、幼児一人ひとりの個性を尊重し、可能性を伸ばす教育の充実に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		幼児教育推進事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の公私立幼稚園、保育所及び認定こども園						
	意図	幼児教育に携わる職員の資質を向上させ、本市の幼児教育の更なる質の向上を目指す。						
	成果	幼児教育に携わる職員の資質の向上による、本市の幼児教育の質の向上につながる。						
	手段	乳幼児教育センターを設置し、公私立幼稚園・保育所・認定こども園等の合同研修会の実施などにより、幼児教育の更なる質の向上を図る。指導担当以外に幼児教育アドバイザーを配置し職員の育成を行うとともに、幼保小連携推進調整監を配置し小学校教育との円滑な接続の推進を図る。						
指標	活動指標	指標名	単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		合同研修会への参加率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	79.6	72.3	88.4	-
			目標達成度	%	79.6	72.3	88.4	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		7,005	10,068	12,446	13,464	11,024	
	事業費		2,712	2,965	3,078	3,286	4,118	
	特定財源	国庫支出金	0	0	1,306	1,408	1,758	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,712	2,965	1,772	1,878	2,360	
	人件費合計		4,293	7,103	9,368	10,178	6,906	
正職員		4,293	7,103	9,368	10,178	6,906		
正職員以外		2,468	2,805	2,933	3,156	3,794		
(事業費集計済分)		(2,468)	(2,805)	(2,933)	(3,156)	(3,794)		
人員	正職員 (人)	0.60	1.00	1.30	1.40	0.95		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成29年度から、幼児教育に対して専門的な知見や豊富な実践経験を持つ「幼児教育アドバイザー」を市独自で設置し、幼稚園、保育所や認定こども園といった幼児教育・保育施設の枠を越えた合同研修会の企画・実施、また、施設の希望に応じて園訪問を行い、助言等を行っている。							
	現状の周辺環境							
これまでの幼児教育の質の向上に加え、小学校教育との円滑な接続の推進についても取り組みを進めるため、令和2年度から新たに「幼保小連携推進調整監」を配置して対応している。また、令和4年度からは取組の拠点として「乳幼児教育センター」を設置。								
今後の予想される周辺環境								
周南市全体の幼児教育の更なる質の向上を図るため、本市のアドバイザーを中心に、教職員の相互理解と連絡体制を整備するとともに、職員の質の向上を目的とする研修会の開催や園訪問等を継続して行い、実践的な幼児教育の理解及び推進を図る。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	本市の幼児教育の更なる質の向上を目指す上でも、関係する職員の資質向上を図る本事業の必要性は高い。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	オンラインによる合同研修(講演会)と幼保小連携推進調整監による訪問指導等の活動を実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現場での指導だけでなく、必要に応じオンラインによる会議や指導等も行っていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	周南市全体の幼児教育・保育の質の向上を図るため、令和4年度に乳幼児教育センターを設置。コロナ禍においてもオンラインによる合同研修や教育委員会と連携した幼保小連携交流に計画的に取り組んだ。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	公私立保育所・幼稚園・認定こども園等の枠を超えて事業を実施することで、周南市全体の幼児教育の質の更なる向上を図る必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		幼稚園運営事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公立幼稚園児						
	意図	公立幼稚園の適正な管理運営を行うことで、幼児教育の機会を確保する。						
	成果	公立幼稚園の幼児の実態に応じた教育、環境整備を行うとともに、特別な配慮を要する幼児に、きめ細かな指導ができる。						
	手段	公立幼稚園の適正管理及び効果的な幼稚園運営の実施 (1) 幼稚園運営に必要な臨時職員の配置 (2) 幼稚園教育の効果をあげるための環境整備 (3) 特別な配慮を要する園児に対する補助員の配置						
指標	活動指標	指標名	単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		公立幼稚園充足率	目標値	%	20	20	20	20
			実績値	%	22.6	20.7	18.2	-
			目標達成度	%	113.0	103.5	91.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		36,120	33,446	38,980	39,103	45,854	
	事業費		30,754	28,119	32,495	31,833	38,584	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	754	813	
		県支出金	1,746	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,361	909	978	1,468	3,094	
		その他	0	0	4	49	10,084	
	一般財源		27,647	27,210	31,513	29,562	24,593	
	人件費合計		5,366	5,327	6,485	7,270	7,270	
正職員		5,366	5,327	6,485	7,270	7,270		
正職員以外		19,431	19,032	20,682	22,181	29,030		
(事業費集計済分)		(19,431)	(19,032)	(20,682)	(22,181)	(29,030)		
人員	正職員 (人)	0.75	0.75	0.90	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	16.00	16.00	15.00	15.00	11.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成25年に策定した「周南市公立幼稚園の再編整備について」に基づき、平成26年度末までに、都市地域4園については廃園、西部地域3園については統合を行った。							
	現状の周辺環境							
平成27年度以降、公立幼稚園8園（休園施設含む）を管理・運営してきたが、令和元年度末で鹿野幼稚園を廃止し、令和2年度から鹿野こども園を設置した。また、令和2年度末で福川南幼稚園を廃止した。								
今後の予想される周辺環境								
女性就業者の増加と少子化により公立幼稚園の利用者は大きく減少することが想定される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	公立幼稚園の適正な管理運営を行い、幼児教育の機会を確保できた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	適正な幼稚園運営を実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	利用者の減少が顕著であることから、他園との交流を行うなど、集団生活の中で、多様な経験・体験ができる環境づくりに努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	私立幼稚園との役割分担のもと、幼児教育の一層の向上に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	研修の充実や小学校教育へ円滑に移行するための幼児教育の質の向上を図るとともに今後の利用者の減少を踏まえ、他園との交流を一層深めるとともに、地域状況に応じ、認定こども園化等による園の統廃合についても検討を進める。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		利用者支援事業費			担当所属	こども保育課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	就学前の子ども及びその保護者。						
	意図	教育・保育施設を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。						
	成果	教育・保育施設の円滑な利用が図られる。						
	手段	「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、子ども及びその保護者が教育・保育施設を円滑に利用するための支援を行う専門職員を配置。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		設置箇所数	目標値	箇所	1	1	1	1
			実績値	箇所	1	1	1	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		2,215	2,411	2,831	3,121	3,599	
	事業費		2,215	2,411	2,831	3,121	3,599	
	特定財源	国庫支出金	738	1,607	1,989	2,080	2,399	
		県支出金	738	402	497	520	599	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		739	402	345	521	601	
	人件費合計		0	0	0	0	0	
	正職員		0	0	0	0	0	
正職員以外		1,994	2,180	2,699	2,833	3,447		
(事業費集計済分)		(1,994)	(2,180)	(2,699)	(2,833)	(3,447)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、「利用者支援事業」を創設。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	令和3年度から「子ども・子育て支援交付金」の補助率が国2/3、県1/6、市1/6に引き上げられた。							
	地域子ども・子育て支援事業の質の向上を図るため、周南市子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	多様な形態がある教育・保育施設を保護者目線で円滑に利用してもらうためにも必須の事業である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	専門職員が窓口業務や電話対応等において、柔軟かつ適切に対応している。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	引き続き保護者に寄り添う対応を心がけていく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		利用者支援事業の普及と適正な実施のため、本事業を確実に実施していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							